

事務事業評価（事前評価）実施結果（平成 31 年度新規要望事業等）

1 事前評価の目的

翌年度（平成 31 年度）に新たに予算要求しようとする事業及び継続事業で拡充・増額して予算要求しようとする事業について、「妥当性」「効率性」「有効性」「貢献度」を踏まえた多角的かつ総合的な視点で事前に点検し、効率的・効果的な行政運営を確保する。

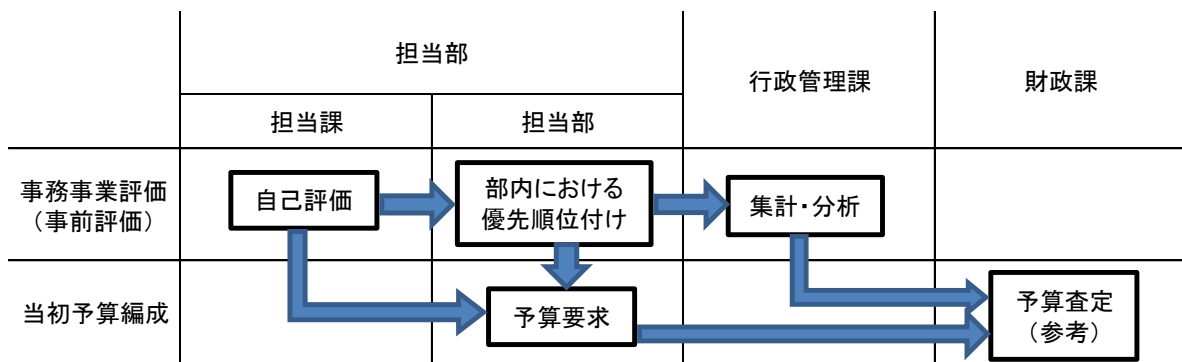
2 実施内容等

事前評価の実施時期・内容と実施手順は図表 1 及び 2 のとおり。まず担当課自身において、対象とする事業ごとに「妥当性」「効率性」「有効性」「貢献度」の各視点(図表 3 参照)等からの評価を行った上、部内における優先順位を付ける。その後、それらを取りまとめた上で、その結果を評価表と併せて財政課による平成 31 年度当初予算編成の参考資料として活用した。

図表 1：【実施時期と実施内容】（平成 30 年度）

実施時期	実施内容
10 月下旬 11 月中旬	<ul style="list-style-type: none"> 各担当部において評価表を作成し、行政管理課へ提出 各担当部において評価内容を踏まえて予算要求
11 月中旬	行政管理課で各評価結果を集計・分析の上、財政課に情報として提供。財政課は、これを平成 31 年度当初予算編成の参考資料として活用

図表 2：【実施手順】



図表 3：【評価の視点】

視 点	
妥当性	市が行うことの妥当性が高いか
効率性	最少の資源投入量（人、モノ、金）で最大の効果が出るか
有効性	事業の成果が出るか
貢献度	上位にある施策の実現（又は目的達成）に貢献するか

3 評価対象件数

平成 30 年度における事前評価実施事業における予算要望取組数は、新規事業が 3 取組、事業の拡充が 78 取組の合計 81 の取組みがあった(図表 4 参照)。

図表 4 : 【年度別事前評価における対象件数】

年度	対象件数
平成 25 年度	87 事業
平成 26 年度	76 事業
平成 27 年度	67 事業
平成 28 年度	82 取組
平成 29 年度	103 取組
平成 30 年度	81 取組

※平成 28 年度から集計を要望取組数に見直しを行った

4 評価結果の予算への反映状況等

事前評価を通じた実施計画対象事業とそれ以外の事業についての平成 31 年度当初予算への反映状況は、次のとおりであり、厳しい財政状況等の中で各担当部における精査を経て要望のあった事業数を、いずれも全体調整の過程でさらに厳選して絞り込む結果となった。

今後とも限られた予算で市民ニーズに適切に対応していくためには、これらの事前評価とともに事後評価や外部評価を引き続き積極的に活用し、既存事業の見直し等と併せた事業の選択と集中を一層推進していく必要がある。

図表 5 : 【予算への反映状況】

対象	要望取組数 (1)	予算措置取組数 (2)	予算措置率 (2)/(1)×100
新規事業	3 取組	3 取組	100%
拡充事業	78 取組	41 取組	52.6%
計	81 取組	44 取組	54.3%

図表 6 : 【事業の優先順位と予算編成結果】

優先順位	要望取組数 (1)	予算措置取組数 (2)	予算措置率 (2)/(1)×100
1 位	13 取組	9 取組	69.2%
2 位	10 取組	8 取組	80.0%
3 位	10 取組	8 取組	80.0%
4 位以下	48 取組	19 取組	39.6%
計	81 取組	44 取組	54.3%